

令和5年度（2023年度）障害福祉サービス事業所利用者の一般就労に関する実態調査 記載要領

1 調査の目的

第6期北海道障がい福祉計画で定めた、障害福祉サービス事業所（以下、「事業所」という。）から一般就労への移行者数などの数値目標の達成状況等を把握するため。

■「一般就労」の定義

フルタイム、パートタイム、常勤、非常勤、季節労働など、在宅就労者を含む本人と企業等が雇用契約を結んだ方及び自ら起業した方。

※ 対象外のケース

- ・ 就労継続支援A型事業又は福祉工場の利用者となった方
- ・ 企業等から受託した業務に従事した方（利用者本人と雇用契約なし）
- ・ トライアル雇用や職場適応訓練を活用したか結果的に採用に至らなかった方

2 対象事業所

令和5年度（2023年度）中に次のサービスを提供していた事業所

※一般就労への移行実績がない事業所についても提出してください。

- ① 就労移行支援事業所
- ② 就労継続支援A型事業所
- ③ 就労継続支援B型事業所
- ④ 上記①～③の事業を含む多機能型事業所

3 調査様式

令和5年度（2023年度）一般就労移行実態調査票（その1・その2）

※ Excel ファイル内に、シートが2種類あります。

その1は全事業所が作成し、その2は一般就労への移行実績があった事業所が作成します。

4 提出期限及び提出先

(1) 提出期限

各総合振興局・振興局又は札幌市、函館市、旭川市から指示のあった日

(2) 提出先

各総合振興局・振興局社会福祉課

札幌市内、旭川市内、函館市内の事業所にあつては、各市担当課


5 記入方法（その1・その2 共通事項）

(1) 従たる事業所の取扱

従たる事業所は、主たる事業所に含めて作成してください。

(2) 入力規則

作業の効率化のため、選択式にしているセル（水色）があります。

水色のセルをクリックすると、セルの右側に選択ボタン（）が表示されますので、ボタンをクリックして、表示された項目の中から選択してください。

(3) シートの書式変更

集計作業を行うため、シートの書式の変更やセルの結合はしないでください。

(4) 留意事項

- 調査内容の公表
一般就労を目指す障がいのある方々がサービスを利用する際の参考となるよう、本調査で得られた事業所の概要及び一般就労移行者数は公表しますので、御承知おきください。
- 様式等
様式等については、道のホームページに掲載しています。
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/syuurou_ippAnnsyuurou_zittAityousA.html

6 「調査票（その1）」 ※令和6年（2024年）4月1日現在

※黄色いセルの項目が、集計後に公表される項目です。

【1 事業所の概要】

- ① 事業所番号
半角数字10桁で入力してください。
- ② 事業所名
指定を受けている正式な事業所名をご記入ください。
- ③ 事業種別
事業所種別は、次の選択項目から選択してください。

<事業種別>

就労移行支援、A型（就労継続支援A型）、B型（就労継続支援B型）

<上記事業における従たる事業所の有無>

有、無

※ 例えば、就労継続支援B型事業と生活介護事業の多機能型事業所の場合、「事業種別」欄に「就労継続支援B型事業」を選択し、「多機能型で左記の選択項目にない事業」欄に「生活介護事業」と直接記入することになります。

※ 多機能型事業所などで、複数の就労系サービスを実施している場合は、1つのサービスにつき、横1行を全て入力してください。

（例：移行とA型の多機能型事業所 → 移行で1行、A型で1行を入力）

- ④ 市町村名
事業所が所在する市町村名を記載してください
- ⑤ 電話番号
- ⑥ 開設年度
事業所の開設年度を選択してください。
- ⑦ 運営法人名、記入者職・氏名

【2 利用者の状況】 ※令和6年（2024年）4月1日現在

- ① 定員
指定を受けている定員数を入力してください。
- ② 実利用人数
- ③ 一般就労希望者数
「②実利用人数」のうち、一般就労希望者数を入力してください。
- ④ ハローワーク登録者数、障害者就業・生活支援センターの利用登録者数、職業訓練受講者数
「③一般就労希望者数」のうち、ハローワーク登録者数、障害者就業・生活支援センターの利用

登録者数、令和5年度（2023年度）中の職業訓練受講者数を記載してください。

※ 「職業訓練」とは、職業能力開発促進法に基づく障がい者への職業訓練のことです。

- ⑤ 令和5年度の利用者のうち、道又は市町村が実施する職場実習に参加した人数
令和5年度（2023年度）中に道又は市町村が実施する職場実習に参加した人数と、参加人数のうち、一般就労への移行人数を入力してください。

※ 「道又は市町村が実施する職場実習」とは、清掃や売店運営等の作業委託ではなく、自治体の職場内で、自治体職員からOJTを受けながら実習や体験を行うものです。

- ⑥ **令和5年度（2023年度）の一般就労への移行人数**
令和5年（2023年）4月～令和6年（2024年）3月に一般就労に移行した人数を入力してください。（この人数が、調査票その2に入力していただく人数です。）
- ⑦ 令和5年度（2023年度）の一般就労への移行人数のうち、離職者数
上記③で就職した人のうち、離職した人がいる場合はその人数を入力してください。
- ⑧ **令和4年度（2022年度）の一般就労への移行人数**
昨年度の本調査で報告した令和4年度（2022年度）の移行実績人数を入力してください。
- ⑨ 令和4年度（2022年度）の一般就労への移行人数のうち、1年以上職場に定着した人数
上記⑤の就職者のうち、1年以上職場定着した人数を入力してください。
- ⑩ **令和3年度（2021年度）の一般就労への移行人数**
昨年度の本調査で報告した令和3年度（2021年度）の移行実績人数を入力してください。
- ⑪ 令和3年度（2021年度）の一般就労への移行人数のうち、1年間以上職場に定着した人数
上記⑦の就職者のうち、1年以上職場定着した人数を入力してください。

【3 一般就労が可能にも関わらず、一般就労へ移行していない利用者数】

- ・ A型・B型事業所のみ回答してください。
- ・ 該当がある場合は、主な理由を1つ選択し、理由別に人数を入力してください。
- ・ その他の理由に該当する場合は、「その他の内容（自由記載）」欄にご記入ください。
なお、欄が狭いですが、行や列の挿入は行わず、そのまま入力してください。

【4 令和5年度（2023年度）の就労継続支援B型事業の利用に係るアセスメントの実施状況】

- ・ 就労移行支援事業所のみ回答してください。
今後の施策検討の参考とするため、各項目について、記載してください。
- ・ アセスメントを実施した結果について、その後の進路・サービス等別に人数を入力してください。
- ・ 「その他」は、就労面のアセスメントについて、参考事項がありましたら、自由記載欄にご記入ください。なお、欄が狭いですが、行や列の挿入は行わず、そのまま入力してください。

調査票（その1）は以上です。

- ・ 一般就労への移行実績（2-⑥）がある場合は、調査票（その2）も作成してください。
- ・ 一般就労への移行実績が無い場合は、記入漏れがないか確認のうえ、提出願います。

7 「調査票（その2）」※令和5年（2023年）4月1日～令和6年（2024年）3月31日の実績

- ・ 一般就労への移行実績がある事業所は、一般就労移行者の情報を入力してください。
- ・ 移行者1名につき、横1行すべてのセルに（空欄が無いよう）入力してください。
- ・ なお、移行者数が20名を超える事業所についてはセルを挿入し、入力してください。

【1 事業所情報】

事業所番号と事業所名は、一般就労した利用者数分、全ての行に入力してください。

【2 一般就労への移行実績】

① 性別

一般就労した利用者の性別を選択してください。

② 障がい種別

一般就労した利用者の障がい種別を、所持している障害者手帳により選択してください。

身体、知的、精神、その他、なし

※ 主たる障がいは所持している手帳によるものとしてください。発達障がいを主たる障がいとして療育手帳を所持している方は「知的」、精神保健福祉手帳を所持している方は「精神」を選択し、かつ「発達障がいの有無」欄で「○」を選択してください。

※ 療育手帳、精神保健福祉手帳のいずれも所持しておらず、かつ医師の判断あるいは公的な相談、判定機関の判定により、「発達障がい」と認定された方はその他を選択し、「発達障がいの有無」欄で「○」を選択してください。

③ 障害等級・区分

一般就労した利用者の障害等級・区分を選択してください。

④ 障害支援区分

一般就労した利用者の障害支援区分を選択してください。

⑤ 利用事業種別

一般就労した利用者が利用していた障害福祉サービスを選択してください。

就労移行支援、A型（就労継続支援A型）、B型（就労継続支援B型）

⑥ 支給決定市町村名

一般就労した利用者の支給決定市町村名を入力してください。

⑦ 年齢 ※令和6年（2024年）4月1日現在

一般就労した利用者の年齢区分を選択してください。

⑧ 利用期間

一般就労した利用者の、就労時点での貴事業所の利用期間を選択してください。

⑨ 就労年月

一般就労した利用者の、就労年月を選択してください。

⑩ 一般就労した利用者のうち、離職し、再び貴事業所を利用して再就労した利用者

人数の重複を把握するものです。同一人物で2回目以降の就労実績を入力する際には、当該利用者を選択項目から選択してください。

⑪ ハローワーク登録

一般就労した利用者の就職等の際の、ハローワークへの求職登録の有無を選択してください。

⑫ 障害者就業・生活支援センター支援

一般就労した利用者の就職等の際の、障害者就業・生活支援センターによる支援の有無を選択してください。

⑬ 企業等名

一般就労先の企業等の名称を記載してください。

なお、自ら起業した方の場合は「起業」と記入してください。

⑭ 業種

一般就労先の企業等の業種を選択してください。

⑮ 雇用形態

一般就労した利用者の雇用形態を選択してください。

なお、自ら起業した方については記入不要です。

⑯ 定着支援期間

一般就労した利用者に対して、一般就労後に貴事業所が行った定着支援の期間（令和6年（2024年）3月31日現在）を選択してください。

※ 例えば、令和5年（2023年）12月10日に就労し、令和6年（2024年）3月31日まで支援した場合は「3ヵ月以上4ヵ月未満」となります。なお、令和5年（2023年）12月1日に就労した場合は「4ヵ月以上5ヵ月未満」となります。

⑰ 就労状況

一般就労した利用者の就労状況（令和6年（2024年）4月1日現在）を選択してください。

⑱ 離職までの雇用期間

「⑮ 雇用形態」欄が「短期雇用・季節雇用」の方及び「現在の就労状況」欄の離職された方について、就労日からの実際の雇用期間をプルダウンから選択してください。

⑲ 離職理由

「⑰ 就労状況」で離職された方について、貴事業所で把握している範囲で結構ですので、離職理由として最も大きい要因をプルダウンで選択してください。

倒産・事業縮小	雇用期間満了	転職拒否
業務過多	職場の人間関係	就労意欲の減退
本人の能力の変化	本人の体力の変化	転職希望
（家族の転職等に伴う）転居	家族との相談の結果	家庭の事情
支援不足	その他	不明

※「その他（自由記載）」欄は、欄が狭いですが、行や列の挿入は行わず、そのまま入力してください。

⑳ 離職理由の把握方法

「就労状況」で「離職」と回答された方について、その離職理由を把握した方法を、選択してください。

【3 不足していたと感じる支援内容】

- ・ 離職者に対して不足していたと感じる支援内容について、当てはまる項目に「○」を選択してください。（複数回答可）
- ・ 「その他（自由記載）」は、欄が狭いですが、行や列の挿入は行わず、そのまま入力してください。

【4 離職者へのフォロー】

フォローの有無について、該当する欄に「○」を選択してください。

調査は以上となります。ご回答ありがとうございました。
入力漏れがないか確認のうえ、とりまとめ機関へご提出ください。